

第353回:読み難いよ・深圳 A 株

深圳と香港との株式市場の相互乗り入れ制度「深圳—香港ストックコネクト」が12月5日よりスタートすることになった。中国語で深港通(シェンガントン)と呼ぶこの制度、日本の投資家から見れば、これまで買うに買えなかった深圳 A 株の一部が解禁されたことを意味する。深圳市場には前から対外開放されている B 株 49銘柄以外に、11月28日現在で1834銘柄の A 株が上場されており、今回条件付きで解禁されたのは、その内の881銘柄。属性で分けると以下の三種に分類される。コード番号に注意願いたい。

- ①深圳 A 株:平安銀行(000001)から招商蛇口(001979)までの267銘柄
- ②深圳 A 株(中小企業板):新和成(002001)から康弘薬業(002773)までの411銘柄
- ③深圳 A 株(創業板):特銳德(300001)から温氏股份(300498)までの203銘柄 これ合計 881 銘柄。

当社は先ずは①②のカテゴリーから20銘柄を選んで営業をスタートする。この銓衡に筆者は全く関与しておらず、何らの先入観を持たずに銘柄を俯瞰すると、香港株や上海株に比べ、知名度の低い企業が多いのが第一印象だった。上海 A 株に比べると、小ぶりな企業が多いが、そのかわり情報技術、バイオ、ヘルスケア等、新しい時代の新しい産業が多いので、今後の成長が楽しみだ。困るのが中国語名をそのまま強引に「音読み」しているので、解説をつけないと意味不明だ。以下銘柄の一部を寸評でご紹介しよう。

➤ 申万宏源集団(しんまんこうげんしゅうだん、000166)

1988年、上海で設立された初の株式制「万国証券」が、96年に上海市政府主導で「申銀証券」に救済合併され「申銀万国証券」が誕生。2014年、同社が北京に本社を置く「宏源証券」を買収、中国トップクラスの証券会社が誕生。中国の証券大手は合従連衡を重ねつつ成長しており、中信証券のように断固名称を変えない老舗もあれば、社名に歴史を刻む同社のような企業もある。「しんまんこうげん」なんて変な発音をしたくないので、個人的には「旧・申銀万国証券」と呼んでいるが、どうか諸賢はマネしないで頂きたい。

➤ 美的集団(びてきしゅうだん 000333)

「びてき」と呼んだらジョークになる。中国人消費者や業界ではマイディアで知られる白物家電の巨大企業。本邦の日立、パナソニックに相当する家電企業で、最近では東芝の白物家電を傘下に収め、グローバル化を推進中。今般グローバル呼称を Midea/マイディアに統一することに決定、これから日本の家電量販店でもマイディアブランドの商品が増えてくるだろう。因みにマイディアとはマイ・アイデアの意らしい。

➤ 珠海格力電器(じゅかいかくりきでんき 000651)

日経テクノロジーで「中国発エアコン世界一の秘密」という記事を読んだことがある。会社のロゴは GREE だが、日本の SNS 企業とは関係ない。呼称は「ゲーリー」。ライバルは上記の「マイディ(美的)」。

➤ 新希望六和(しんきぼうろくわ 000876)

英文社名は「New Hope Liuhe」。馬雲(アリババ)、柳伝志(レノボ)、馬明哲(平安保険集団)たちと並ぶ、立志伝中の起業家・劉永好(65歳)が創立し、四川省に本拠を置く飼料・食品メーカー「新希望集団」傘下の

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

上場企業。重慶市で三井物産との合弁によるセブンイレブンを展開中。今後は四川省をはじめとする中国西南部で事業を拡張する方針。中国人の食文化の変遷をにらみつつ牛肉やクルマエビ等の高級食材市場の開拓を目指しており、海外の事業展開にも積極的。

➤ **華潤三九医薬(かじゅんさんきゅういやく 000999)**

コード番号に「久」に通じる縁起の良い9が3つ並んでいるが、たぶん高い金を払って買い取ったのだろう。深圳市に拠点を置く大手製薬会社。名前が示すように、香港最大のコングロマリットである「華潤」が10数年前、業務多様化に失敗し苦境にあった「三九集団」を買収し同社が誕生。日本にも縁が深く富山県の「東亜製薬(株)」を買収し、現在は北日本製薬(株)として、漢方風邪薬「葛根湯」などの事業を展開している。

➤ **蘇寧雲商集団(そねいうんしょうしゅうだん 002024)**

今年6月、中国家電量販最大手の蘇寧雲商集団(スニン・コマース・グループ)が、イタリア名門サッカークラブ「インテル・ミラノ」を買収したニュースで一気に有名になった。日本でいえばヤマダ電機、ビックカメラ、ヨドバシカメラのような存在であり、最近ジャック・マー(馬雲)氏率いる、ネット通販大手のアリババと戦略的提携を行い、社名を「蘇寧電器」から「蘇寧雲商」に変更した。「雲商」の「雲」が大株主の馬雲氏を指すのは云うまでもない。「蘇寧」という社名が示すように、同社のルーツは蘇州や寧波を始めとする江蘇省をベースとする企業。本社は南京市。002 から始まるコードから深圳 A 株の「中小企業板」であることがわかる。

➤ **杭州海康威視数字技術(こうしゅうかいこういしすうじぎじゅつ 002415)**

こんなクソ長い銘柄の勧誘をしたら、お客様からガチャンと電話を切られること間違いなしだろう。製品を日本で販売している会社の HP を見ると、「HIKVISION(ハイクビジョン)社は杭州に設立された監視カメラ・レコーダー製品製造の世界トップ企業」と書いてある。つまり社名を分解すると、「杭州にある、HIK という名の、デジタル技術の会社」ということが分かる。

➤ **深圳欧菲光科技(しんせんおうひこうかぎ 002456)**

これまた読み難い名前だ。スマホ、タブレット用端末のタッチパネルの世界最大手だが、そんなことより、どうしてこんな名前にしたのかが気になる。まさか「雨の御堂筋」の欧陽菲菲(オーヤンフェイフェイ)が経営する会社とも思えない。ボクの知っている「欧菲(オウ・フェイ)」は、欧菲啤酒(オクトーバーフェストビール)だけだが、これも関係ない。たぶん「OF」を漢字に変えたのだろうと思って、英語のサイトを見ると、社名が「深圳 Shenzhen O-film Tech Co., Ltd. 」とあり、ボクの想像は当たっていた。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年11月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040